

平成 24 年度 決算版

群馬県みどり市の財務諸表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書



群馬県みどり市総務部財政課

目 次

	ページ
〔１〕 まえがき	
１． 作成の背景	１
２． 財務諸表の特徴	１
３． 作成基準日	１
４． 財務諸表の関係	２
５． 財務諸表の現状と今後の方針	２
〔２〕 普通会計の財務諸表	
１． 対象会計と対象内容	３
２． 貸借対照表	４
３． 行政コスト計算書	９
４． 純資産変動計算書	13
５． 資金収支計算書	16
〔３〕 普通会計の財務諸表の指標分析	
１． 資産老朽化比率	19
２． 社会資本形成の世代間負担比率	19
３． 歳入額対資産比率	21
４． 受益者負担比率	22
５． 行政コスト対公共資産比率	23
６． 行政コスト対税収等比率	23
〔４〕 連結財務諸表	
１． 連結対象と連結方法	25
２． 連結貸借対照表	26
３． 連結行政コスト計算書	27
４． 連結純資産変動計算書	28
５． 連結資金収支計算書	29
６． 普通会計と比較した場合	30
〔５〕 用語解説	33

○各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。そのため、表中で合計が一致しない部分があります。

○文書中の下線部につきましては用語解説で解説しています。

〔1〕まえがき

1. 作成の背景

地方公共団体の財務会計は、現金主義がとられており、歳入・歳出の収支計算により決算書を作成しています。

そのため、平成 12 年 4 月に「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律(地方分権一括法)」が施行され、地方分権の流れが加速するのと歩調を合わせ、地方公共団体は既存の経常収支比率などの現金収支にかかる情報を中心とした財政指標だけでなく、資産や負債などの情報やコストを意識し、財政状況を総合的かつ長期的に把握するために企業会計の手法の導入が必要とされるようになってきました。

その後、平成 18 年 8 月に総務省は「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を定め、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が掲げられ、平成 19 年 10 月には財務諸表の作成モデルが示され、平成 21 年度までに作成及び公表が要請されました。

このことを踏まえ、本市においても新地方公会計制度により平成 21 年度から財務諸表を作成しました。作成にあたっては基準モデルまたは総務省方式改訂モデルを選択しなければなりませんが、作成団体も多く、他団体との比較も容易な総務省方式改訂モデルを採用しました。総務省方式改訂モデルは主に昭和 44 年からの地方財政状況調査(決算統計)のデータをもとに作成しております。

2. 財務諸表の特徴

公表する財務諸表は、「貸借対照表」・「行政コスト計算書」・「純資産変動計算書」・「資金収支計算書」の 4 表となります。財務諸表の特徴は以下のとおりとなります。

【財務諸表の特徴】

財務諸表	特 徴
貸借対照表	民間企業にもあるもので、年度末における市の保有する資産とその資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを示した表です。
行政コスト計算書	民間企業でいう「損益計算書」にあたるもので、1年間の行政サービスに要する経常行政コストに対して、どれくらいの受益者負担(経常収益)があり、その差引の純経常行政コストがどれくらいあるかを示した表です。 したがって、民間企業の「損益計算書」とは異なり、収益は受益者負担に関する使用料等のみ計上され、受益者負担以外の収益、臨時損益や評価損失は純資産変動計算書に計上されます。
純資産変動計算書	民間企業でいう「株主資本等変動計算書」にあたるもので、貸借対照表の純資産が1年間にどのような理由により変動があるかを示した表です。
資金収支計算書	民間企業でいう「キャッシュ・フロー計算書」にあたるもので、普通会計では歳計現金、連結では資金の1年間の動きを示した表です。

3. 作成基準日

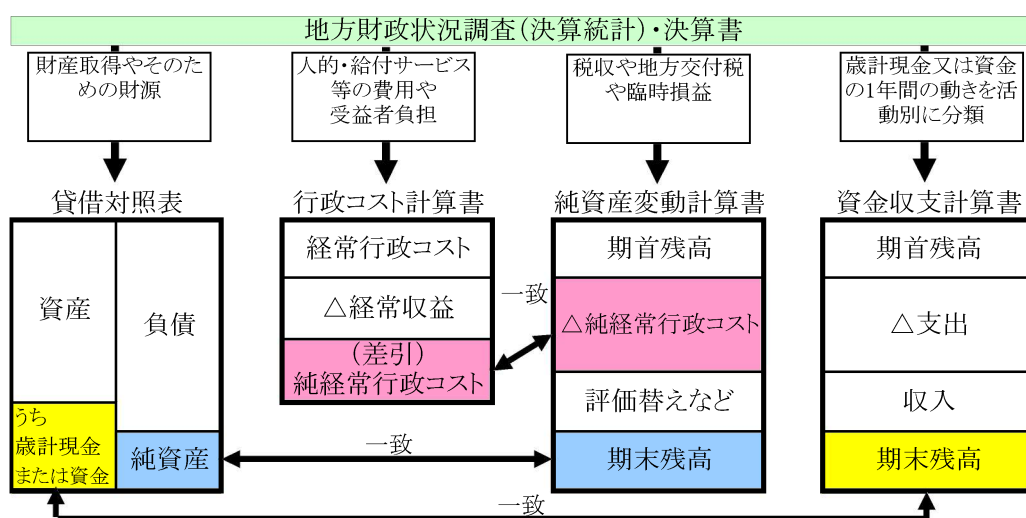
作成基準日は、平成 25 年 3 月 31 日(平成 24 年度末)とします。なお、出納整理期間のある会計については、平成 25 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間(3 月 31 日の年度末までに、処理できなかった未収未払を処理する期間)の収支は、基準日までに終了したものと見なして処理しています。

4. 財務諸表の関係

財務諸表については総務省方式改訂モデルを採用しているため、主に地方財政状況調査（決算統計）や決算書のデータから総務省の基準により作成しています。このデータから財産の取得等やそのための財源については貸借対照表に、人的・給付サービス等の費用、使用料・手数料や分担金・負担金・寄附金の受益者負担の収入は行政コスト計算書に、税収や地方交付税、臨時損益などは純資産変動計算書に計上されます。また、普通会計では歳計現金、連結では資金の1年間の動きを収支活動別に分類したものが資金収支計算書になります。

なお、財務4表の一致する部分については以下のとおりとなります。

【財務諸表の関係】



5. 財務諸表の現状と今後の方針

昨年度に引き続き、経年比較を行い、改善や悪化した原因分析を行いました。その結果、昨年度と比較して、大きな変化はありませんでした。

今後においては、原因分析に基づき財政運営にどのように役立てていくかが課題となります。

〔２〕普通会計の財務諸表

１．対象会計と対象内容

普通会計とは、地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっている等の理由により、決算統計のために統一的に用いられる会計区分です。当該年度の本市における対象会計と対象内容は以下のとおりです。

【普通会計の対象会計と対象内容】

対象会計		対象内容
一般会計		以下の部分を除いて全て対象です。 後期高齢者健診費 【後期高齢者医療特別会計に組替】 ただし、繰入金・繰出金は相殺します。
特別会計	鉄道経営対策事業 特別会計	全て対象となります。 ただし、繰入金・繰出金は相殺します。
	富弘美術館事業 特別会計	全て対象となります。 ただし、繰入金・繰出金は相殺します。

2. 貸借対照表

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	11,733,302	
①生活インフラ・国土保全	28,262,588		(2) 長期未払金		
②教育	31,204,426		①物件の購入等	0	
③福祉	2,282,948		②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	720,048		③その他	0	
⑤産業振興	8,747,263		長期未払金計	0	
⑥消防	797,790		(3) 退職手当引当金	3,335,159	
⑦総務	6,526,750		(4) 損失補償等引当金	0	
有形固定資産合計		78,541,813	固定負債合計		15,068,461
(2) 売却可能資産		32,791			
公共資産合計		78,574,604			
2 投資等			2 流動負債		
(1) 投資及び出資金			(1) 翌年度償還予定地方債	1,342,807	
①投資及び出資金	2,890,501		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
②投資損失引当金	0		(3) 未払金	0	
投資及び出資金計		2,890,501	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(2) 貸付金		200,260	(5) 賞与引当金	157,738	
(3) 基金等			流動負債合計		1,500,545
①退職手当目的基金	0				
②その他特定目的基金	2,077,881		負 債 合 計		16,569,006
③土地開発基金	550,000				
④その他定額運用基金	0				
⑤退職手当組合積立金	0				
基金等計		2,627,881			
(4) 長期延滞債権		400,025			
(5) 回収不能見込額		△ 33,522			
投資等合計		6,085,145			
3 流動資産					
(1) 現金預金			[純資産の部]		
①財政調整基金	7,848,317		1 公共資産等整備国県補助金等		8,628,749
②減債基金	256,625				
③歳計現金	965,728		2 公共資産等整備一般財源等		71,362,769
現金預金計		9,070,670			
(2) 未収金			3 その他一般財源等		△ 2,729,055
①地方税	101,067				
②その他	6,754		4 資産評価差額		6,185
③回収不能見込額	△ 586				
未収金計		107,235	純 資 産 合 計		77,268,648
流動資産合計		9,177,905			
資 産 合 計		93,837,654	負 債 ・ 純 資 産 合 計		93,837,654

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,126,278 千円
②教育	410,380 千円
③福祉	508,105 千円
④環境衛生	1,746,253 千円
⑤産業振興	1,981,717 千円
⑥消防	19,425 千円
⑦総務	194,745 千円
計	6,986,903 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,656,931	千円
②地方債	519,249	千円
③一般財源等	4,810,723	千円
計	6,986,903	千円
①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
うち共同発行地方債に係るもの	0	千円
③その他	176,245	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち15,663,281千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	23,350,420 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	13,076,109 千円	13,076,109 千円	
債務負担行為支出予定額	11,293 千円	0 千円	11,293 千円
公営事業地方債負担見込額	6,340,845 千円		6,340,845 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	319,708 千円		319,708 千円
退職手当負担見込額	3,568,391 千円	3,568,391 千円	
第三セクター等債務負担見込額	34,074 千円	0 千円	34,074 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	28,846,071 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	12,988,665 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	172,248 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	15,685,158 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 5,495,651 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は24,894,628千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は58,701,259千円です。

普通会計の貸借対照表から分かること

○普通会計の貸借対照表の概要は？

貸借対照表は大きく資産・負債・純資産の3つに分類され、普通会計の全体額及び市民1人当たり
りに換算した額は以下のとおりとなります。

【普通会計の財務諸表（概要）】

資産総額 100.0% 普通会計 938億3,765万4千円 市民1人当たり 179万7千円	負債総額(返済の必要なもの) 17.7% 普通会計 165億6,900万6千円 市民1人当たり 31万7千円
	純資産総額(返済の必要ないもの) 82.3% 普通会計 772億6,864万8千円 市民1人当たり 148万円

市民1人当たりはH25.3.31 住民基本台帳人口 52,223人で算定

上記のとおり、普通会計の資産総額は938億3,765万4千円で、返済が必要な負債総額は165億6,900万6千円、返済の必要のない純資産総額は772億6,864万8千円となっています。

人口1人当たりになると、資産は179万7千円で、返済が必要な負債が31万7千円で、返済の必要のない純資産が148万円となっています。

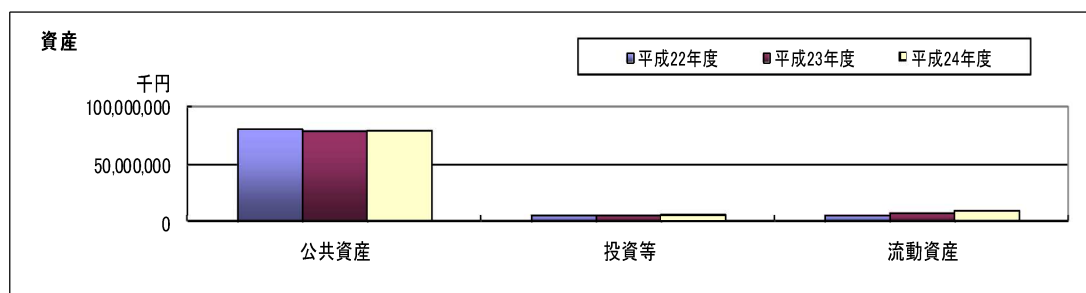
○資産の内訳と前年度比較は？

資産は公共資産、投資等及び流動資産に分類され、前年度と比較すると以下のとおりとなります。

【資産の内訳と前年度比較】

【単位:千円・%】

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
公 共 資 産	80,396,631	79,482,583	78,574,604	△ 907,979	△ 1.1
投 資 等	6,160,661	6,020,782	6,085,145	64,363	1.1
流 動 資 産	6,978,597	8,109,041	9,177,905	1,068,864	13.2
合 計 (資産総額)	93,535,889	93,612,406	93,837,654	225,248	0.2



ア 公共資産

公共資産は資産で最も大きい割合を占めており、785億7,460万4千円となり、前年度と比較しますと9億797万9千円の減少で割合では1.1%の減少となっています。この中で主なものは、市が保有する土地・建物などの固定資産で売却可能でない有形固定資産が785億4,181万3千円となっており、財産の取得等による資産の増加（14億5,996万7千円）よりも、減価償却による資産の減少（23億6,327万5千円）の方が大きくなり、全体が減少した主な要因となっています。

イ 投資等

投資等は公営企業や他団体への出資金・出損金である「投資及び出資金」、奨学金などの「貸付金」及び固定性の高い特定目的基金や定額運用基金の「基金等」などが該当します。本年度の投資等の金額は60億8,514万5千円で6,436万3千円の増加となっております。これは特定目的基金の増加（4,664万2千円）が主な要因となっています。

ウ 流動資産

流動資産は流動性の高い財政調整基金や減債基金、歳計現金などの「現金預金」、地方税や使用料・手数料などの「未収金」が該当します。本年度の流動資産は91億7,790万5千円で10億6,886万4千円の増加となっております。これは財政調整基金の増加（11億6,023万6千円）が主な要因となっています。

○有形固定資産の行政目的別の内訳と前年度比較は？

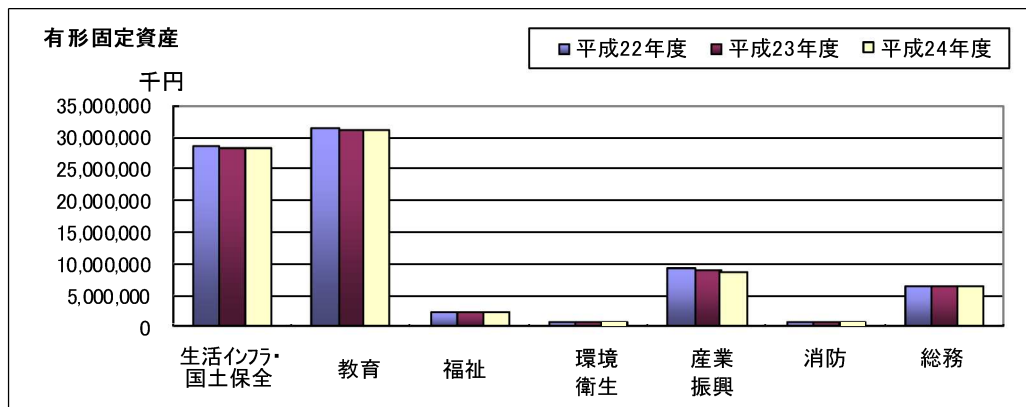
有形固定資産の内訳は以下のとおりとなります。有形固定資産の中で最も多いのは、教育が312億442万6千円で39.8%、次に生活インフラ・国土保全が282億6,258万8千円で36.0%、次いで、産業振興、総務、福祉、消防、環境衛生の順となっています。

教育が最も多い理由は、平成19・20年度に市民体育館の整備に約15億円や平成23・24年度に大間々学校給食センターの整備に約6億円などにより大きな財産の取得があったことによるものです。

教育の次に大きい生活インフラ・国土保全以下については、財産の取得等による資産の増加よりも減価償却による資産の減少が大きくなった結果、前年度に比べて減少しています。

【有形固定資産の内訳と前年度比較】

項 目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		【単位:千円・%】 対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
生活インフラ・ 国 土 保 全	28,811,924	35.9	28,568,483	36.0	28,262,588	36.0	△ 305,895	△ 1.1
教 育	31,478,115	39.2	31,171,536	39.2	31,204,426	39.8	32,890	0.1
福 祉	2,436,726	3.0	2,418,451	3.0	2,282,948	2.9	△ 135,503	△ 5.6
環 境 衛 生	828,871	1.0	765,628	1.0	720,048	0.9	△ 45,580	△ 6.0
産 業 振 興	9,292,628	11.6	9,029,054	11.4	8,747,263	11.1	△ 281,791	△ 3.1
消 防	796,584	1.0	805,613	1.0	797,790	1.0	△ 7,823	△ 1.0
総 務	6,707,557	8.3	6,686,356	8.4	6,526,750	8.3	△ 159,606	△ 2.4
有形固定資産合計	80,352,405	100.0	79,445,121	100.0	78,541,813	100.0	△ 903,308	△ 1.1

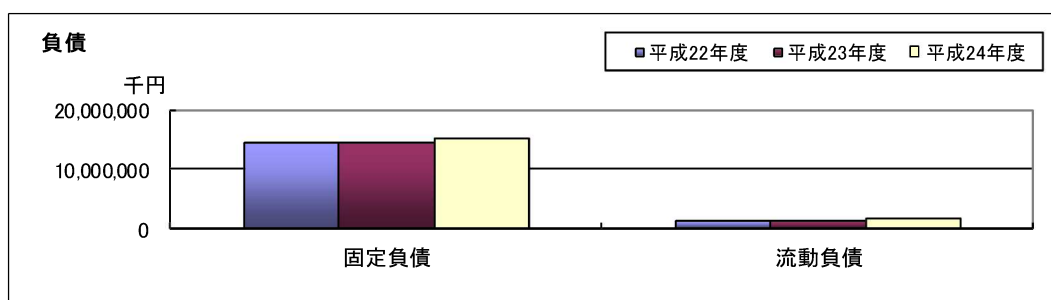


○負債の内訳と前年度比較は？

負債は固定負債、流動負債に分類されますが、固定負債は150億6,846万1千円、流動負債は15億54万5千円になっています。固定負債で最も大きいのが地方債で117億3,330万2千円となっています。前年度と比較すると、固定負債及び流動負債ともに増加となっています。

【負債の内訳と前年度比較】

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	【単位:千円・%】 対前年度比較	
	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
固 定 負 債	14,779,343	14,696,024	15,068,461	372,437	2.5
流 動 負 債	1,518,895	1,466,853	1,500,545	33,692	2.3
合 計 (負債総額)	16,298,238	16,162,877	16,569,006	406,129	2.5



○純資産の内訳は？

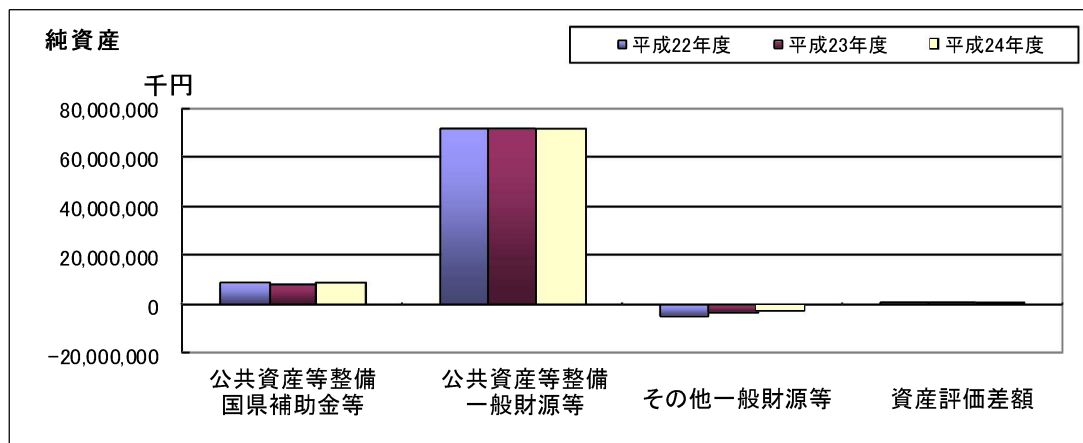
純資産は公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に分類されます。

公共資産等整備のための国県補助金である公共資産整備等国県補助金等が86億2,874万9千円、公共資産等整備のための一般財源等である公共資産等整備一般財源等が713億6,276万9千円、それ以外の財源であるその他一般財源等は△27億2,905万5千円、売却可能資産に計上した資産の評価替えによって生じた差額である資産評価差額は618万5千円となります。

前年度と比較しますと、全体的には減少しており、各項目では公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等が減少し、その他一般財源等が増加しています。これは借方に連動し、借方の公共資産が減少しているため、その財源である公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等も減少し、借方の流動資産が増加しているため、その財源であるその他一般財源等が増加しています。

【純資産の内訳と前年度比較】

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	【単位:千円・%】 対前年度比較	
	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
公共資産等整備 国 県 補 助 金 等	9,046,402	8,840,516	8,628,749	△ 211,767	△ 2.4
公共資産等整備 一 般 財 源 等	72,354,119	71,930,584	71,362,769	△ 567,815	△ 0.8
そ の 他 一 般 財 源 等	△ 4,170,252	△ 3,329,686	△ 2,729,055	600,631	18.0
資 産 評 価 差 額	7,382	8,115	6,185	△ 1,930	△ 23.8
合計(純資産総額)	77,237,651	77,449,529	77,268,648	△ 180,881	△ 0.2



3. 行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
(1)人件費	2,629,867	16.4%	125,336	691,572	314,752	111,311	213,220	37,590	954,750	181,336			0
(2)退職手当引当金繰入等	324,753	2.0%	18,539	85,395	49,288	19,684	33,832	3,276	108,205	6,534			0
(3)賞与引当金繰入額	157,738	1.0%	10,065	37,917	21,685	9,209	15,415	1,409	49,591	12,447			0
1 小 計	3,112,358	19.4%	153,940	814,884	385,725	140,204	262,467	42,275	1,112,546	200,317			0
(1)物件費	2,446,060	15.2%	128,986	964,419	323,047	466,668	221,832	16,010	315,356	9,742			0
(2)維持補修費	51,965	0.3%	18,569	27,657	1,196	1,263	1,567	1,037	658	18			
(3)減価償却費	2,363,275	14.7%	759,208	754,286	147,153	62,601	394,956	27,748	217,323				
2 小 計	4,861,300	30.3%	906,763	1,746,362	471,396	530,532	618,355	44,795	533,337	9,760			0
(1)社会保険給付	3,998,679	24.9%		23,619	3,971,939	3,121							
(2)補助金等	1,876,602	11.7%	2,316	101,889	245,217	274,978	228,049	800,159	220,848	3,146			0
(3)他会計等への支出額	1,926,823	12.0%	384,551	0	1,339,697	145,903	56,672	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	154,535	1.0%	9,404	0	15,319	85,952	34,582	0	9,278				0
3 小 計	7,956,639	49.5%	396,271	125,508	5,572,172	509,954	319,303	800,159	230,126	3,146			0
(1)支払利息	154,632	1.0%									154,632		
(2)回収不能見込計上額	△ 21,933	-0.1%										△ 21,933	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
4 小 計	132,699	0.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	154,632	△ 21,933	0
経 常 行 政 コ ス ト	16,062,996		1,456,974	2,686,754	6,429,293	1,180,690	1,200,125	887,229	1,876,009	213,223	154,632	△ 21,933	0
(構 成 比 率)			9.1%	16.7%	40.0%	7.4%	7.5%	5.5%	11.7%	1.3%	1.0%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	b	307,669	67,803	94,021	42,854	1,098	6,213	0	7,021	0	6,467		0
2 分担金・負担金・寄附金	c	353,506	0	0	285,854	0	0	0	45,721	0	0		0
経 常 収 益	合 計	661,175	67,803	94,021	328,708	1,098	6,213	0	52,742	0	6,467		0
(b + c)	d	4.1%	4.7%	3.5%	5.1%	0.1%	0.5%	0.0%	2.8%	0.0%	4.2%		104,123
d/a													0.0%
(差引)純経常行政コスト	a - d	15,401,821	1,389,171	2,592,733	6,100,585	1,179,592	1,193,912	887,229	1,823,267	213,223	148,165	△ 21,933	△ 104,123

普通会計の行政コスト計算書から分かること

○普通会計の行政コスト計算書の概要は？

【普通会計の行政コスト計算書（概要）】

【単位：千円】		
項 目	普通会計全体額	市民1人当たりの額
経 常 行 政 コ ス ト	16,062,996	308
経 常 収 益	661,175	13
(差引)純経常行政コスト	15,401,821	295

市民1人当たりはH25.3.31住民基本台帳人口 52,223人で算定

人的・給付サービス等の1年間の行政サービスにかかる経費である経常行政コストが160億6,299万6千円、これに対する受益者負担（経常収益）は6億6,175万5千円、差引の純経常行政コストは154億182万1千円となっています。

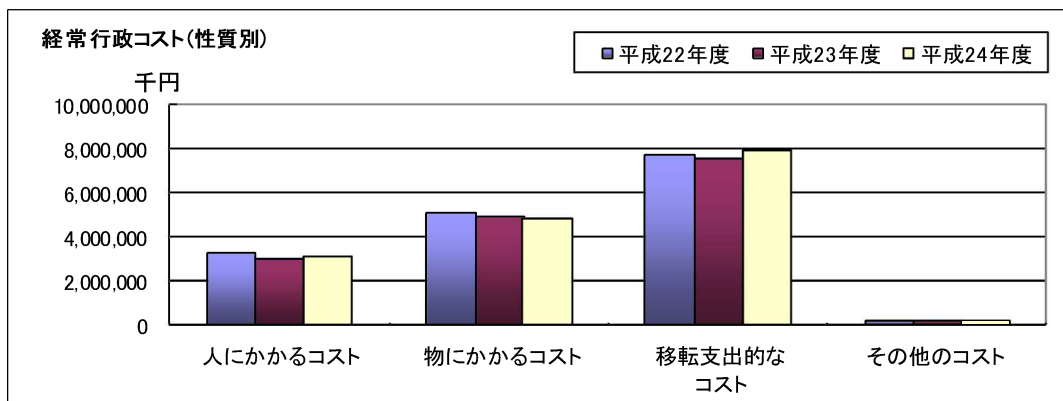
○経常行政コストの分類と前年度比較は？

性質別と行政目的別に分類されます。性質別は支出の性質に応じた分類で、行政目的別は総務費や民生費などの行政の事業目的に応じた分類になります。

・性質別

【経常行政コストの性質別と前年度比較】

【単位：千円・％】					
項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
人にかかるコスト	3,317,605	3,070,889	3,112,358	41,469	1.4
物にかかるコスト	5,139,467	4,993,225	4,861,300	△ 131,925	△ 2.6
移転支出的なコスト	7,817,644	7,646,507	7,956,639	310,132	4.1
その他のコスト	189,491	205,367	132,699	△ 72,668	△ 35.4
合計(経常行政コスト)	16,464,207	15,915,988	16,062,996	147,008	0.9



性質別で見ますと、人にかかるコスト及び移転支出的なコストが増加し、物にかかるコスト及び

その他のコストが減少していることがわかります。

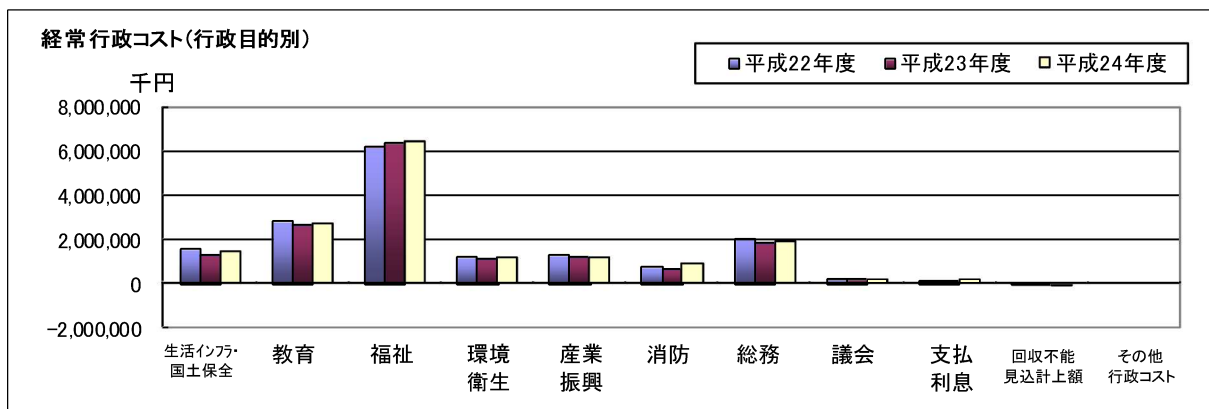
移転支出的なコストの主な増加要因は市立であった笠懸第2保育園が民営化され、私立のけやき保育園になったことによるものです。地方財政状況調査（決算統計）では、市立の保育園の人件費は人にかかるコスト、業務委託は物にかかるコストなど各コストに分類していましたが、民営化後のけやき保育園に支出する委託料は扶助費となり、移転支出的なコストに集約されたためです。

・行政目的別

【経常行政コストの行政目的別と前年度比較】

【単位:千円・%】

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
生活インフラ・国土保全	1,629,081	1,371,016	1,456,974	85,958	6.3
教 育	2,843,279	2,675,769	2,686,754	10,985	0.4
福 祉	6,179,078	6,380,267	6,429,293	49,026	0.8
環 境 衛 生	1,207,098	1,186,395	1,180,690	△ 5,705	△ 0.5
産 業 振 興	1,362,160	1,216,175	1,200,125	△ 16,050	△ 1.3
消 防	800,088	715,404	887,229	171,825	24.0
総 務	2,044,304	1,905,642	1,876,009	△ 29,633	△ 1.6
議 会	209,628	259,953	213,223	△ 46,730	△ 18.0
支 払 利 息	167,541	164,412	154,632	△ 9,780	△ 5.9
回収不能見込計上額	21,950	40,955	△ 21,933	△ 62,888	△ 153.6
その他行政コスト	0	0	0	0	—
合計（経常行政コスト）	16,464,207	15,915,988	16,062,996	147,008	0.9



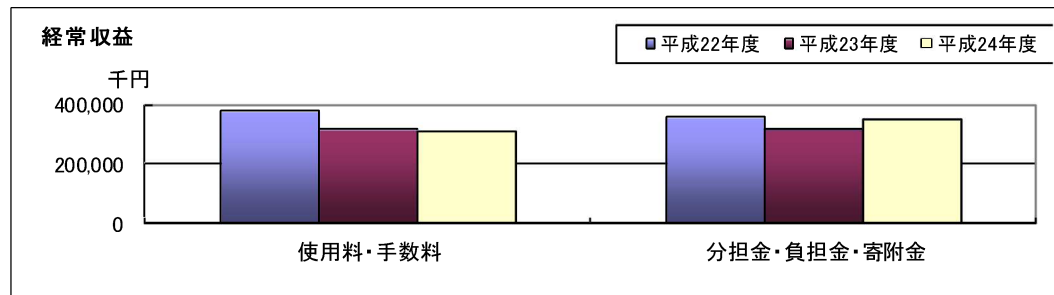
行政目的別の主な増減を見ますと、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、消防が増加し、それ以外は減少しています。最も増加した行政目的である消防を見てみますと、桐生市への常備消防委託料が1億3,032万8千円増加し、新規に消防車両更新に対する負担金4,650万8千円が発生していることによるものです。

○経常収益の分類と前年度比較は？

【経常収益と前年度比較】

【単位:千円・%】

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
使用料・手数料	377,519	319,471	307,669	△ 11,802	△ 3.7
分担金・負担金・寄附金	357,663	319,919	353,506	33,587	10.5
合 計（経 常 収 益）	735,182	639,390	661,175	21,785	3.4



前年度と比較しますと、使用料・手数料は減少し、分担金・負担金・寄附金は増加しています。この要因は市立であった笠懸第2保育園が民営化され、私立のけやき保育園になったことによるものです。地方財政状況調査（決算統計）では、公立の保育園に対する保護者負担金を使用料としていますが、私立の保育園に対する保護者負担金は負担金としているためです。平成24年度のけやき保育園の保護者からの負担金は2,136万3千円になっており、使用料・手数料の減少、分担金・負担金・寄附金の増加の主な要因となっています。

純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

	(単位:千円)			
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	77,449,529	8,840,516	71,930,584	8,115
純経常行政コスト	△ 15,401,821			
一般財源				
地方税	6,046,761		6,046,761	
地方交付税	4,380,867		4,380,867	
その他行政コスト充当財源	1,504,300		1,504,300	
補助金等受入	3,292,036	164,577	3,127,459	
臨時損益				
災害復旧事業費	0		0	
公共資産除売却損益	△ 1,094		△ 1,094	
投資損失	0		0	
損失補償等引当金繰入等	0		0	
科目振替				
公共資産整備への財源投入			673,216	△ 673,216
公共資産処分による財源増	0	0	△ 2,741	2,741
貸付金・出資金等への財源投入			486,559	△ 486,559
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 483,296	483,296
減価償却による財源増		△ 376,344	△ 1,986,931	2,363,275
地方債償還等に伴う財源振替			745,378	△ 745,378
資産評価替えによる変動額	△ 1,930			△ 1,930
無償受贈資産受入	0		0	0
その他	0			0
期末純資産残高	77,268,648	8,628,749	71,362,769	△ 2,729,055
				6,185

普通会計の純資産変動計算書から分かること

○普通会計の純資産の概要は？

平成 23 年度の純資産額である期首純資産残高の 774 億 4,952 万 9 千円に対し、平成 24 年度の純資産額である期末純資産残高は 772 億 6,864 万 8 千円と、1 億 8,088 万 1 千円の減少となっています。

【普通会計の純資産変動計算書（概要）】

		【単位:千円】	
項 目		普通会計全体額	市民1人当たりの額
増減要因	期 首 純 資 産 残 高	77,449,529	1,483
	純 経 常 行 政 コ ス ト	△ 15,401,821	△ 295
	一 般 財 源	11,931,928	228
	補 助 金 等 受 入	3,292,036	63
	臨 時 損 益	△ 1,094	0
	資 産 評 価 替 え に よ る 変 動 額	△ 1,930	0
	無 償 受 贈 資 産 受 入	0	0
	そ の 他	0	0
期 末 純 資 産 残 高		77,268,648	1,479

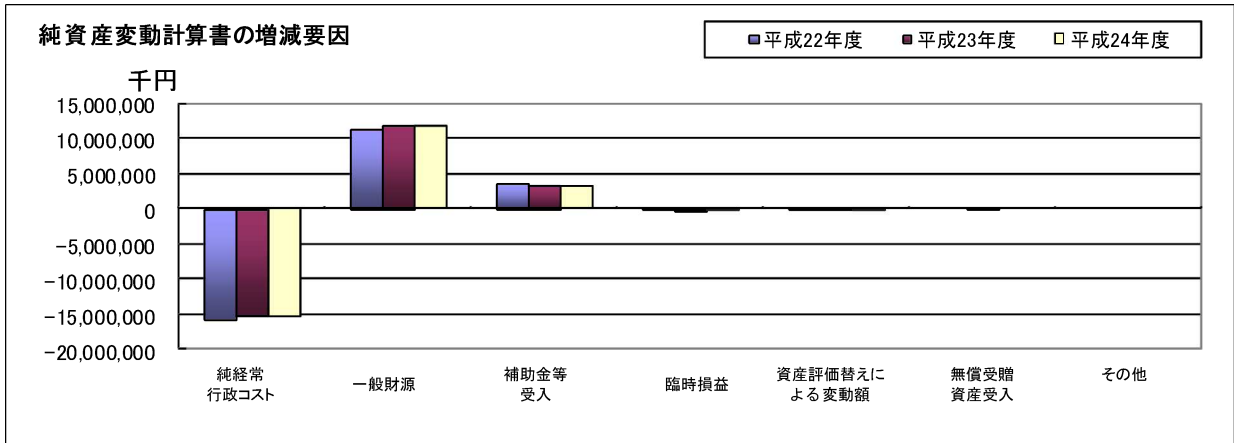
市民 1 人当たりは H25. 3. 31 住民基本台帳人口 52,223 人で算定

○増減要因は？

前年度と比較しますと、純経常行政コストは増加したのに対し、一般財源及び補助金等受入が減少したため、純資産が全体的に減少となり、減少額 1 億 8,088 万 1 千円と平成 23 年度よりも 3 億 9,275 万 9 千円減少しています。純経常行政コストの増加理由は行政コスト計算書で記述したとおりの理由で、一般財源の減少は市税が大きく減少したものです。

【純資産変動計算書の増減要因】

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	【単位:千円・%】	
	金 額	金 額	金 額	対前年度比較 増減額	増減率
純経常行政コスト	△ 15,729,025	△ 15,276,598	△ 15,401,821	△ 125,223	△ 0.8
一 般 財 源	11,505,162	12,059,247	11,931,928	△ 127,319	△ 1.1
補 助 金 等 受 入	3,723,430	3,435,915	3,292,036	△ 143,879	△ 4.2
臨 時 損 益	91,619	△ 7,919	△ 1,094	6,825	86.2
資 産 評 価 替 え に よ る 変 動 額	1,197	733	△ 1,930	△ 2,663	△ 363.3
無 償 受 贈 資 産 受 入	0	500	0	△ 500	皆減
そ の 他	0	0	0	0	—
合 計	△ 407,617	211,878	△ 180,881	△ 392,759	△ 185.4



5. 資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,091,961
物件費	2,446,060
社会保障給付	3,998,679
補助金等	1,876,602
支払利息	154,632
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,435,673
その他支出	51,965
支 出 合 計	13,055,572
地方税	6,064,685
地方交付税	4,380,867
国県補助金等	3,052,320
使用料・手数料	306,536
分担金・負担金・寄附金	320,381
諸収入	341,509
地方債発行額	1,069,400
基金取崩額	37,934
その他収入	1,131,172
収 入 合 計	16,704,804
経 常 的 収 支 額	3,649,232

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,459,967
公共資産整備補助金等支出	154,535
他会計等への建設費充当財源繰出支出	105,401
支 出 合 計	1,719,903
国県補助金等	239,716
地方債発行額	624,900
基金取崩額	0
その他収入	3,229
収 入 合 計	867,845
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 852,058

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	248,360
基金積立額	1,245,807
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	423,747
地方債償還額	1,308,568
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	3,226,482
国県補助金等	0
貸付金回収額	283,622
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,647
その他収入	63,556
収 入 合 計	348,825
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,877,657

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 80,483
期首歳計現金残高	1,046,211
期末歳計現金残高	965,728

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	17,921,474	千円
地方債発行額	△ 1,694,300	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 18,001,957	
地方債元利償還額	1,463,200	
財政調整基金等積立額	1,161,231	
基礎的財政収支	<u>849,648</u>	千円

普通会計の資金収支計算書から分かること

○普通会計の資金収支計算書の概要は？

性質に応じて経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つの部に分類されます。

経常的収支の部が36億4,923万2千円の余剰となります。これに対し、公共資産整備収支の部では8億5,205万8千円の不足、投資・財務的収支の部では28億7,765万7千円の不足となります。

【普通会計の資金収支計算書（概要）】

項 目	【単位:千円】	
	普通会計全体額	市民1人当たりの額
期首歳計現金残高	1,046,211	20
経常的収支の部	3,649,232	70
公共資産整備収支の部	△ 852,058	△ 16
投資・財務的収支の部	△ 2,877,657	△ 55
当年度短期借入金 (翌年度繰上充用金)増減額	0	0
期末歳計現金残高	965,728	19

市民1人当たりはH25.3.31住民基本台帳人口52,223人で算定

○増減要因は？

(1) 経常的収支の部

経常的収支の部では、全体的には2億6,035万3千円の減少となっています。収入合計及び支出合計の額ともに減少していますが、支出合計の減少額よりも収入合計の減少額が大きくなっています。主な収入の減少要因としましては、国県補助金等が1億6,230万3千円の減少、地方税が1億2,847万9千円の減少になりました。

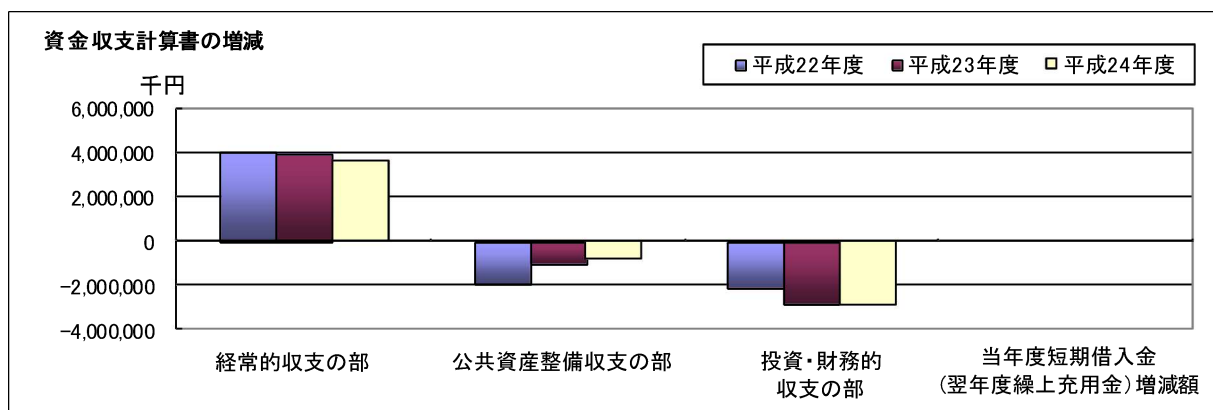
(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部では、全体的には1億6,233万9千円の増加となっています。収入合計及び支出合計の額ともに増加していますが、支出合計の増加額よりも収入合計の増加額が大きくなっています。収入の主な増加要因は、大間々学校給食センター建設及び学校耐震化事業に伴い、地方債発行額が2億6,700万円の増加になりました。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部では、全体的には49万9千円の増加となっており、前年度と比較するとほぼ横ばいであると言えます。

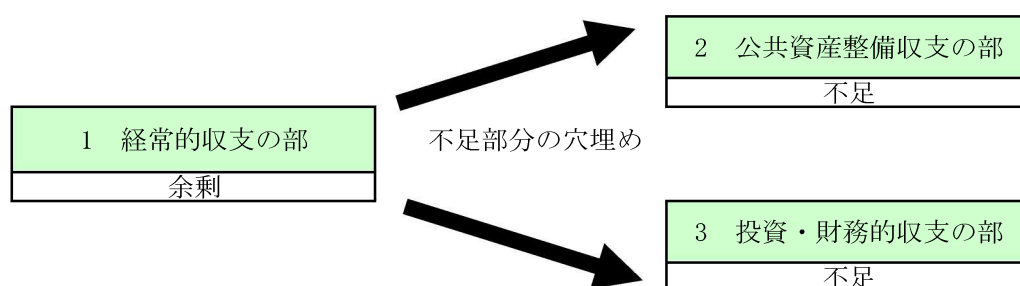
項 目	【単位:千円・%】				
	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額	平成24年度 金 額	対前年度比較	
経常的収支の部	4,007,295	3,909,585	3,649,232	△ 260,353	△ 6.7
公共資産整備収支の部	△ 1,905,810	△ 1,014,397	△ 852,058	162,339	16.0
投資・財務的収支の部	△ 2,125,849	△ 2,878,156	△ 2,877,657	499	0.0
当年度短期借入金 (翌年度繰上充用金)増減額	0	0	0	0	—



○ 3つの分類の資金関係は？

経常的収支の部は余剰、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部は不足となりますが、公共資産整備に要する建設事業や投資・財務的収支に要する地方債の償還には大きな資金が必要となるため、経常的収支の部の余剰分で穴埋めをすることにより補っています。

【資金収支計算書の資金相関図】



〔3〕普通会計の財務諸表の指標分析

1. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化している表れであり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

$$\text{資産老朽化比率（％）} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額（※）} \times 100$$

（※）償却資産取得価額＝有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額

資産老朽化比率

【単位：千円・％】

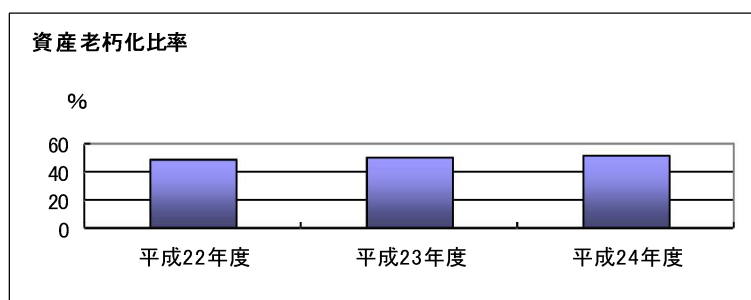
項 目		平成22年度	平成23年度	平成24年度
減価償却累計額	A	53,960,642	56,337,984	58,701,259
有形固定資産合計	B	80,352,405	79,445,121	78,541,813
土地	C	24,455,519	24,846,140	24,894,628
資産老朽化比率	$A \div (B - C + A) \times 100$	49.1	50.8	52.2

※平均的な数値の範囲 35～50％（ぎょうせい刊『新地方公会計制度の徹底解説』より。以下同じ。）

【本市の状況】

本市の平成24年度の資産老朽化比率は52.2％で、1.4％の増加となっており、前年度に引き続き本年度も平均的な数値の範囲35～50％の範囲外となりました。理由としましては、財源不足による有形固定資産の整備の減少により、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合が増加したこと、また、解体した資産等も含まれており、資産台帳が未整備のため除去できないことが原因と考えられます。

今後においては、早急に資産台帳の整備を行い、適切な資産老朽化比率の算定に努める必要があります。



2. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまで

の世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

純資産は過去及び現世代の負担により形成された財産の額を示しており、公共資産合計に対する純資産の割合は、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけがこれまでの世代の負担（既に納付された税金等）で賄われたかを示すものです。公共資産は、それを使用することにより市民サービスを生み出すものであり、純資産比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないことになります。逆に、公共資産合計に対する地方債残高の割合が高ければ高いほど、今後の地方債の償還が多く、これからの世代の負担が多くなるため、将来世代の負担が大きくなります。

なお、地方債のうち赤字地方債や、純資産のうち基金や貸付金の財源となったものなどは、社会資本整備に直接関連しておらず、厳密に社会資本整備の世代間負担比率を算定するためには、これらを除く必要があります。こうしたことから、過去及び現世代負担比率と将来世代の負担比率を合わせても100%にはならないことに注意が必要です。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）＝純資産合計÷公共資産合計×100

社会資本形成の将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100

社会資本形成の世代間負担比率

【単位：千円・％】

項 目		平成22年度	平成23年度	平成24年度
純資産合計	A	77,237,651	77,449,529	77,268,648
地方債残高	B	12,643,886	12,690,377	13,076,109
公共資産合計	C	80,396,631	79,482,583	78,574,604
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	$A \div C \times 100$	96.1	97.4	98.3
社会資本形成の将来世代負担比率	$B \div C \times 100$	15.7	16.0	16.6

※平均的な数値の範囲

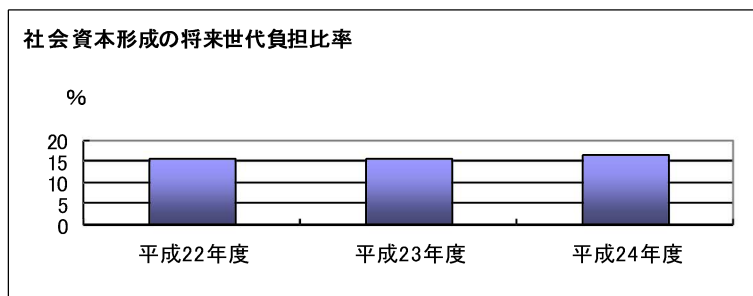
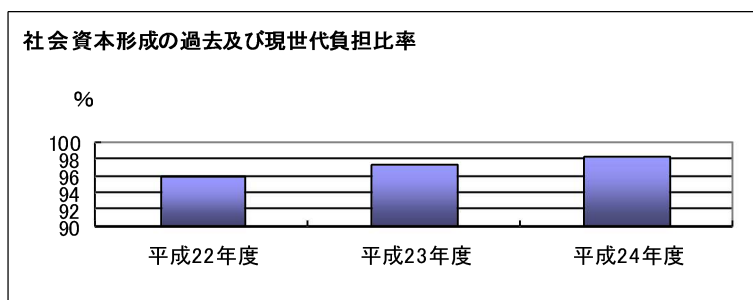
社会資本形成の過去及び現世代負担比率 50～90％

社会資本形成の将来世代負担比率 15～40％

【本市の状況】

本市の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は98.3％で、前年度と比較して0.9％増加し、平均的な数値の範囲50～90％より高くなっています。これまでの世代が負担した税金等で既に負担した割合が高くなっていることを意味しています。

社会資本形成の将来世代負担比率は16.6％で、前年度より0.6％の増加となっていますが、平均的な数値の範囲15～40％の範囲内です。これは、公共資産の減少に対し、地方債が増加したためで、今後の世代によって負担する割合が高くなっていることを意味しています。



3. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたか見ることができます。

歳入額対資産比率は、社会資本整備の度合いを示しており、この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。

$$\text{歳入額対資産比率（年）} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額（※）}$$

歳入総額（※）は、平成24年度の決算統計の歳入合計182億8,368万5千円と財政調整基金の予算外積立6億8,400万円の計となっています。

歳入額対資産比率

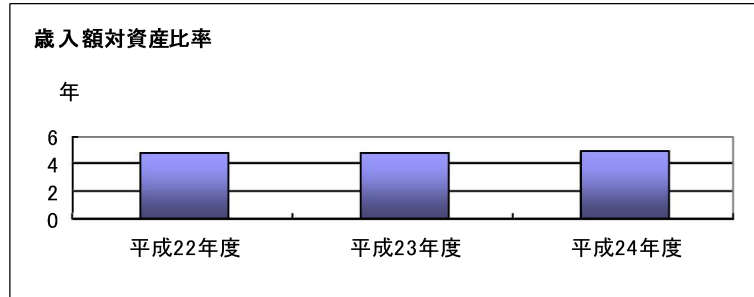
【単位：千円・年】

項 目		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	A	93,535,889	93,612,406	93,837,654
歳入総額	B	19,342,501	19,080,055	18,967,685
歳入額対資産比率	A÷B	4.8	4.9	5.0

※平均的な数値の範囲 3.0～7.0 年

【本市の状況】

本市の歳入額対資産比率は5.0で、前年度と比較すると0.1年の増加となっていますが、平均的な数値の範囲3.0～7.0年の範囲内です。これは、資産が増加し、歳入総額が減少したためです。



4. 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担比率は、行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金・寄附金の割合であり、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うことになります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて特に高い場合（あるいは低い場合）は、使用料・手数料や分担金・負担金・寄附金の水準を見直す必要があります。

$$\text{受益者負担比率（\%）} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

受益者負担比率

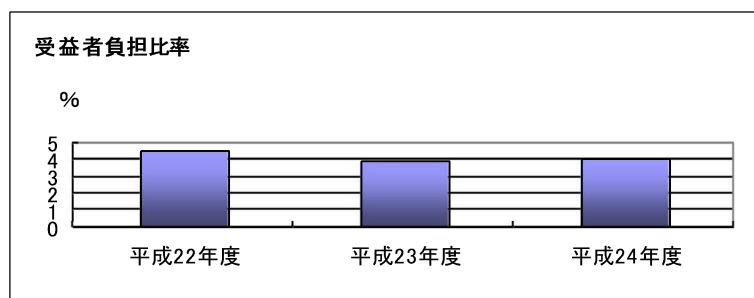
【単位：千円・\%】

項 目		平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益	A	735,182	639,390	661,175
経常行政コスト	B	16,464,207	15,915,988	16,062,996
受益者負担比率	$A \div B \times 100$	4.5	4.0	4.1

※平均的な数値の範囲 2～8\%

【本市の状況】

本市の受益者負担比率は 4.1\%で、前年度と比較すると 0.1\%増加していますが、平均的な数値の範囲 2～8\%の範囲内です。前年度は一部の指定管理者からの使用料収入を市に納入せずに、指定管理料から控除する方式に変更したことや、かたくりの湯の工事に伴い使用料が減少したもののなどにより大きく減少しましたが、本年度はほぼ横ばいとなりました。



5. 行政コスト対公共資産比率

経常行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

行政コスト対公共資産比率は、どれだけの社会資本でどれだけの行政サービスを実施しているかを示しています。行政コスト対公共資産比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準と比較して社会資本が過剰である可能性もあります。逆に、行政コスト対公共資産比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。このため、単に比率の高低だけでなく、その中身を吟味する必要があります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率（\%）} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

行政コスト対公共資産比率

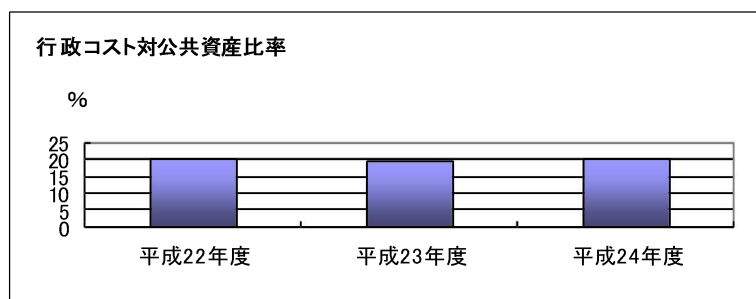
【単位：千円・\%】

項 目		平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常行政コスト	A	16,464,207	15,915,988	16,062,996
公共資産	B	80,396,631	79,482,583	78,574,604
行政コスト対公共資産比率	$A \div B \times 100$	20.5	20.0	20.4

※平均的な数値の範囲 10～30\%

【本市の状況】

本市の行政コスト対公共資産比率は20.4\%で、前年度と比較すると0.4\%の増加となりましたが、平均的な数値である10～30\%の範囲内です。これは、経常行政コストが増加したのに対し、公共資産が減少したためです。



6. 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

公共資産整備のための国県補助金や臨時損益、資産評価差額などの臨時的な少額による要因を除くと、純資産の増減は、純経常行政コストと一般財源及び補助金受入となるため、行政コスト対税

収等比率が 100%を下回っている場合は、純資産が増加していることを意味し、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか（資産の増加）、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたか（負債の減少）、又はその両方を表します。逆に、行政コスト対税収等比率が 100%を上回っている場合は、純資産が減少していることを意味し、過去から蓄積した資産が取り崩されたか（資産の減少）、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したか（負債の増加）、又はその両方を表します。また、比率が 100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。

行政コスト対税収等比率（％）

$$= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入} (\text{その他一般財源等})) \times 100$$

行政コスト対税収等比率

【単位:千円・％】

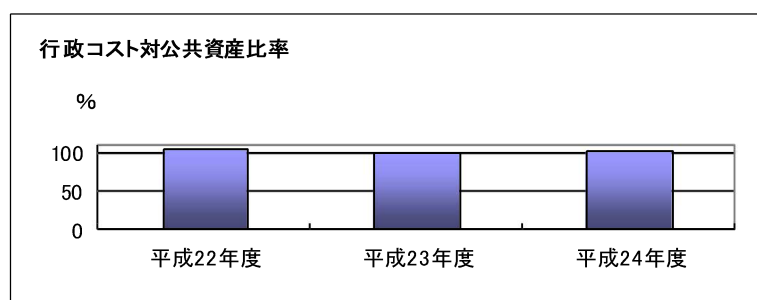
項 目		平成22年度	平成23年度	平成24年度
純経常行政コスト	A	15,729,025	15,276,598	15,401,821
一般財源	B	11,505,162	12,059,247	11,931,928
補助金等受入(その他一般財源等)	C	3,416,815	3,260,893	3,127,459
行政コスト対税収等比率	$A \div (B+C) \times 100$	105.4	99.7	102.3

※平均的な数値の範囲 90～110%

【本市の状況】

本市の行政コスト対税収等比率は 102.3%で、前年度と比較すると 2.6%の増加となっています。平均的な数値である 90～110%の範囲内ですが、本年度は増加に転じています。

様々な要因が考えられますが、純経常行政コストが増加に転じたことに加え、税収や国県補助金が減少したため、比率が大幅に増加しました。



〔４〕連結財務諸表

１．連結対象と連結方法

自治体の行政サービスは多様な関係団体によって実施されていますが、その関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが、連結財務諸表の目的です。

なお、平成 24 年度から公営事業会計の法非適用に企業用地整備事業特別会計が追加されました。

【本市における連結対象及び連結方法】

連結対象会計又は団体			会計名又は団体名	連結方法
①	普通会計		普通会計	全部連結
②	公営事業会計	法適用	水道事業会計	全部連結
		法非適用	国民健康保険(事業勘定)特別会計 国民健康保険(診療所勘定)特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険(保険事業勘定)特別会計 介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計 戸別浄化槽事業特別会計 簡易水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 企業用地整備事業特別会計 下水道事業特別会計 競艇事業特別会計	全部連結
③	地方独立行政法人		—	—
④	一部事務組合・広域連合		桐生地域医療組合 群馬県市町村会館管理組合 群馬県市町村総合事務組合 群馬県後期高齢者医療広域連合	比例連結
⑤	地方三公社		—	—
⑥	第三セクター等		(有)浅原体験村	全部連結
⑦	第三セクター等の子会社		—	—
⑧	共同設立の地方独立行政法人及び地方三公社		—	—

【連結の種類】

連結の種類	詳 細
全部連結	単体財務諸表又は普通会計財務諸表に、連結対象団体等の財務諸表のすべてを合算することをいいます。
比例連結	単体財務諸表又は普通会計財務諸表に、連結対象団体等の財務諸表を持分比率等に応じて合算することをいいます。

2. 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	37,982,020	①普通会計地方債	11,733,302
②教育	31,204,426	②公営事業地方債	6,321,910
③福祉	2,283,149	地方公共団体計	18,055,212
④環境衛生	9,449,567	(2) 関係団体	
⑤産業振興	10,328,700	①一部事務組合・広域連合地方債	408,076
⑥消防	797,790	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	6,676,821	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	408,076
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	98,722,473	(4) 引当金	4,965,647
(2) 無形固定資産	869,308	(うち退職手当等引当金)	4,908,090
(3) 売却可能資産	33,358	(うちその他の引当金)	57,557
公共資産合計	99,625,139	(5) その他	0
		固定負債合計	23,428,935
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	129,555	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	200,260	①地方公共団体	1,605,839
(3) 基金等	3,160,185	②関係団体	73,795
(4) 長期延滞債権	809,374	翌年度償還予定額計	1,679,634
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 127,917	(3) 未払金	198,604
投資等合計	4,171,457	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	214,014
3 流動資産		(6) その他	5,847
(1) 資金	13,916,402	流動負債合計	2,098,099
(2) 未収金	517,079		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	25,527,034
(4) その他	24,321		
(5) 回収不能見込額	△ 53,273	[純資産の部]	
流動資産合計	14,404,529		
4 繰延勘定	516		
		純 資 産 合 計	92,674,607
資 産 合 計	118,201,641	負債及び純資産合計	118,201,641

3. 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	3,494,225	11.1%	146,951	691,572	430,768	826,979	221,964	38,052	956,688	181,351			0
(2)退職手当等引当金繰入等	646,473	2.0%	3,732	85,395	61,483	344,146	33,832	3,276	108,075	6,534			0
(3)賞与引当金繰入額	209,562	0.7%	12,850	37,917	28,116	51,736	15,415	1,427	49,654	12,447			0
小計	4,350,260	13.8%	163,433	814,884	520,367	1,222,861	271,211	42,755	1,114,417	200,332			0
(1)物件費	3,629,983	11.5%	141,511	964,419	688,721	1,256,343	235,597	16,072	317,570	9,750			0
(2)維持補修費	105,223	0.3%	18,569	27,657	1,196	53,641	2,311	1,037	794	18			
(3)減価償却費	3,053,021	9.7%	999,366	754,286	147,153	460,427	442,251	27,748	221,790	0			
小計	6,788,227	21.5%	1,159,446	1,746,362	837,070	1,770,411	680,159	44,857	540,154	9,768			0
(1)社会保障給付	15,862,418	50.3%		23,619	15,835,678	3,121			0				
(2)補助金等	3,908,462	12.4%	63,905	101,884	2,189,093	294,283	228,467	804,985	222,799	3,146			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	174,464	0.6%	29,333	0	15,319	85,952	34,582	0	9,278	0			0
小計	19,945,344	63.2%	93,138	125,503	18,040,090	383,356	263,049	804,985	232,077	3,146			0
(1)支払利息	324,965	1.0%									324,965		
(2)回収不能見込計上額	△ 2,816	0.0%										△ 2,816	
(3)その他行政コスト	136,384	0.4%	3,257	0	105,747	9,845	17,535	0	0	0			0
小計	458,533	1.5%	3,257	0	105,747	9,845	17,535	0	0	0	324,965	△ 2,816	0
経常行政コスト a	31,542,364		1,419,274	2,686,749	19,503,274	3,386,473	1,231,954	892,597	1,886,648	213,246	324,965	△ 2,816	0
(構成比率)			4.5%	8.5%	61.8%	10.7%	3.9%	2.8%	6.0%	0.7%	1.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	一般財源振替額
1 使用料・手数料	310,861	0
2 分担金・負担金・寄附金	5,608,067	0
3 保険料	2,595,658	24,449
4 事業収益	2,323,224	0
5 その他特定行政サービス収入	122,467	0
6 他会計補助金等	6,340	0
経常収益 b	10,966,617	0
b/a	34.8%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	20,575,747	△ 107,509

4. 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	92,539,182
純経常行政コスト	△ 20,575,747
一般財源	
地方税	6,046,761
地方交付税	4,380,867
その他行政コスト充当財源	1,576,804
補助金等受入	8,643,101
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 4,877
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	930
資産評価替えによる変動額	△ 2,940
無償受贈資産受入	4,530
その他	65,996
期末純資産残高	92,674,607

5. 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,103,308
物件費	3,599,019
社会保障給付	15,862,418
補助金等	3,908,450
支払利息	324,965
その他支出	243,974
支 出 合 計	28,042,134
地方税	6,064,685
地方交付税	4,380,867
国県補助金等	8,269,431
使用料・手数料	310,595
分担金・負担金・寄附金	5,546,373
保険料	2,599,102
事業収入	2,399,298
諸収入	427,009
地方債発行額	1,069,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	95,459
他会計補助金等	9,296
その他収入	969,857
収 入 合 計	32,141,372
経 常 的 収 支 額	4,099,238

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,911,754
公共資産整備補助金等支出	174,464
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	49,573
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	2,135,791
国県補助金等	331,700
地方債発行額	830,347
長期借入金借入額	0
基金取崩額	△ 13,723
その他収入	59,058
収 入 合 計	1,207,382
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 928,409

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	248,360
基金積立額	193,876
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,612,041
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	113,995
支 出 合 計	2,168,272
国県補助金等	41,968
貸付金回収額	283,622
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,647
収益事業純収入	169,774
その他収入	65,589
収 入 合 計	562,600
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,605,672

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,565,157
期首資金残高	12,375,417
経費負担割合変更に伴う差額	△ 24,172
期末資金残高	13,916,402

6. 普通会計と比較した場合

○貸借対照表

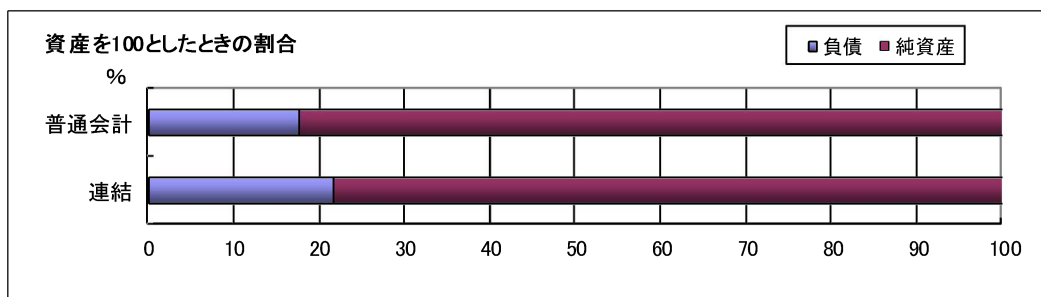
資産を 100 としたときに負債及び純資産の割合は以下のとおりとなります。

【資産を 100 としたときの割合】

【単位:千円・%】

項 目	普通会計	資産を100と したときの割合	連結	資産を100と したときの割合
資 産	93,837,654	—	118,201,641	—
負 債	16,569,006	17.7	25,527,034	21.6
純 資 産	77,268,648	82.3	92,674,607	78.4

負債及び純資産の割合をグラフに示すと以下のとおりとなり、合計は 100 となります。



普通会計と連結の貸借対照表を比較した場合に、普通会計よりも連結の方が負債の割合が大きいのは、連結には下水道事業特別会計のように財産の取得の際に地方債を発行する会計が多くあり、その会計は資産に対する負債の割合が高いためです。

○行政コスト計算書

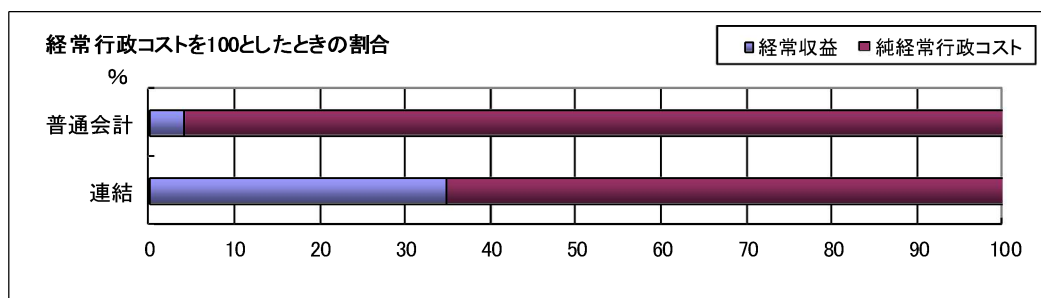
経常行政コストを 100 としたときに経常収益及び純経常行政コストの割合は以下のとおりとなります。

【経常行政コストを 100 としたときの割合】

【単位:千円・%】

項 目	普通会計	経常行政コストを 100としたときの割合	連結	経常行政コストを 100としたときの割合
経 常 行 政 コ ス ト	16,062,996	—	31,542,364	—
経 常 収 益	661,175	4.1	10,966,617	34.8
純経常行政コスト	15,401,821	95.9	20,575,747	65.2

経常収益及び純経常行政コストの割合をグラフに示すと以下のとおりとなり、合計は 100 となります。



普通会計と連結の経常収益を比較した場合に、普通会計よりも連結の方が大きいのは、連結では経常収益の範囲が広いからです。普通会計では、使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金のみに対し、連結では保険料、事業収益、その他特定行政サービス収入等も含んでいるからです。

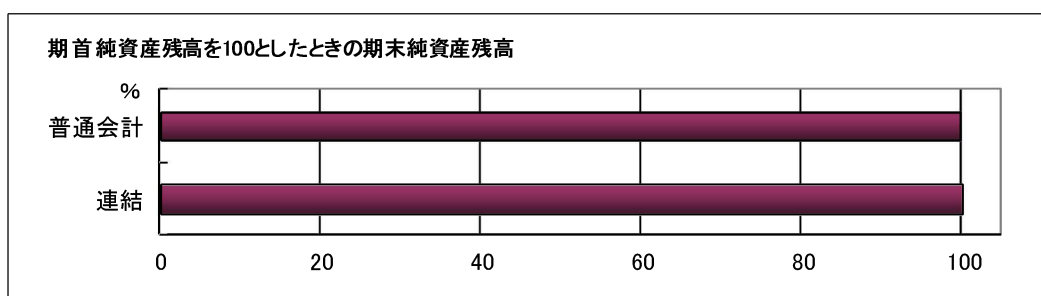
○純資産変動計算書

期首純資産残高を 100 としたときに純資産増減額及び期末純資産残高の割合は以下のとおりとなります。

【期首純資産残高を 100 としたときの割合】

項 目	普通会計	【単位:千円・%】		
		期首純資産残高を 100としたときの割 合	連結	期首純資産残高を 100としたときの割 合
期首純資産残高	77,449,529	—	92,539,182	—
純資産増減額	△ 180,881	△ 0.2	135,425	0.1
期末純資産残高	77,268,648	99.8	92,674,607	100.1

期首純資産残高を 100 としたときの期末純資産残高をグラフに示すと、以下のとおりとなります。



普通会計と連結の期首純資産残高に対する期末純資産残高を比較した場合に、普通会計が微減、連結が微増していますが、両者とも増減割合は少なくほぼ横ばいと言えます。

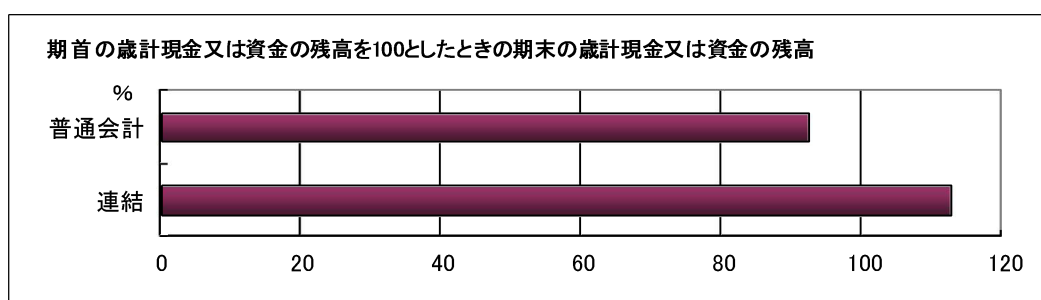
○資金収支計算書

期首の歳計現金又は資金の残高を 100 としたときに歳計現金又は資金増減額、経費負担割合変更に伴う差額及び期末の歳計現金又は資金残高の割合は以下のとおりとなります。

【期首の歳計現金又は資金の残高を 100 としたときの割合】

【単位:千円・%】				
項 目	普通会計	期首歳計現金・ 資金残高を 100としたときの割合	連結	期首歳計現金・ 資金残高を 100としたときの割合
期首歳計現金・ 資 金 残 高	1,046,211	—	12,375,417	—
歳 計 現 金 ・ 資 金 増 減 額	△ 80,483	△ 7.7	1,565,157	12.6
経費負担割合変 更に伴う差額	—	—	△ 24,172	△ 0.2
期末歳計現金・ 資 金 残 高	965,728	92.3	13,916,402	112.5

期首の歳計現金又は資金の残高を 100 としたときの期末の歳計現金又は資金の残高をグラフに示すと、以下のとおりとなります。



普通会計と連結の期首の歳計現金又は資金の残高に対する期末の歳計現金又は資金の残高を比較した場合に、普通会計は減少し、連結は増加しています。普通会計では歳計現金となっていますので、歳入歳出決算額（歳入から歳出を差し引いた額）が減少していることを意味します。連結では歳計現金以外に流動性の高い財政調整基金や減債基金も含まれ、その残高が増加したことになります。

〔５〕用語解説

P.4の貸借対照表の用語解説

〔資産の部〕

公共資産	
(1) 有形固定資産	市が保有している土地、建物、構築物などの資産。
(2) 売却可能資産	公共資産のうち、売却が可能な資産。
投資等	
(1) 投資及び出資金	市が行政活動を行う上で公営企業や必要な団体などへの出資金。
(2) 貸付金	奨学金などの貸付金の現年度末残高。(但し、長期延滞債権に分類されたものは除く。)
(3) 基金等	固定性の高い特定目的基金や定額運用基金の現年度末残高。
(4) 長期延滞債権	貸付金・市税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のものの残高。ただし、現年度のものであっても、長期延滞債権者に該当する場合には、ここに分類される。
(5) 回収不能見込額	貸付金・長期延滞債権のうち、回収不能が見込まれている額をマイナスで控除。
流動資産	
(1) 現金・預金	市が保有している現金や財政調整基金などの流動性の高い基金の現年度末残高。
(2) 未収金	市税、使用料等の収入未済額のうち現年度に新たに発生した額。

〔負債の部〕

固定負債	今後市が支払わなければならない債務のうち、1年以上先に支払いが発生するものの現年度末残高。
(1) 地方債	今までに有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた借金の元金の残高のうち1年より先に支払が発生するもの。
(2) 長期未払金	債務負担行為のうち、既に確定したとみなされるものについて、1年以内の支出予定額を除いた額。
(3) 退職手当引当金	現年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当見込額。
(4) 損失補償等引当金	将来発生する可能性のある損失補償等の履行見込額。
流動負債	今後市が支払わなければならない債務のうち、1年以内に支払いが発生するもの。
(1) 翌年度償還予定地方債	今までに有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた借金の元金の残高のうち1年以内に支払が発生するもの。
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	収入が不足する場合に翌年度の収入を繰り上げて使用した額。
(3) 未払金	債務負担行為のうち、既に確定したとみなされるものについて、翌年度の支出予定額。
(4) 翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払予定の退職手当額。ただし、本市は退職手当組合に加入しており、該当者に直接支給となっているので、翌年度支払予定退職手当は退職手当引当金に一括計上。
(5) 賞与引当金	本年度勤務したことで、翌年度に発生する期末勤勉手当見込額を負債計上したもの。

〔純資産の部〕

公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備のために使った資金のうち、国県からの補助金の額。
公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備のために使った資金のうち、一般財源等の額。
その他一般財源等	公共資産の形成以外に充てられた一般財源等の額。
資産評価差額	資産の再評価や寄附による差額。

〔経常行政コスト〕

人にかかるコスト	
人件費	給料、各種手当、共済組合等の人に要する経費。
退職給与引当金繰入等	退職手当組合負担金に退職給与引当金の増減額及び退職手当組合積立金の増減額を加味した額。
賞与引当金繰入額	貸借対照表の賞与引当金額と同額。
物にかかるコスト	
物件費	旅費、交際費、消耗品費、光熱水費などの消費的性質の経費。
維持補修費	維持管理するための経費。
減価償却費	有形固定資産等が経年劣化等に伴い、発生する価値の減少相当額。
移転支出的なコスト	
社会保障給付	児童手当や高齢者・障害者に対する援護措置などの経費。
補助費等	各種団体に対する補助金などの経費。
他会計等へ支出額	特別会計等へ支出される経費。
他団体への公共資産整備補助金等	他団体や民間に支出した支出金により形成された資産の現年度分支出額。
その他	
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額。
回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、新たに回収不能となった額及び現年度の不納欠損額。
その他行政コスト	上記に属さないその他の経費。

〔経常収益〕

使用料・手数料	施設などを使用した際の使用料や住民票などを発行する際の手数料の額。
分担金・負担金・寄附金	分担金、負担金、寄附金の額。

〔差引〕

純経常行政コスト	経常行政コストから「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄附金」の受益者負担的な経常収益を控除した額。
----------	--

P. 13の純資産変動計算書の用語解説

期首純資産残高	前年度末における純資産の残高。
純経常行政コスト	行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の額をマイナスにして計上。
一般財源	
地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税などの額。
地方交付税	普通交付税及び特別交付税の額。
その他行政コスト充当財源	地方譲与税などの各種交付金、財産収入、繰入金などの額。
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金の額。
臨時損益	
災害復旧事業費	災害復旧事業費の額。
公共資産除売却損益	公共資産の除売却による損益。
投資損失	投資及び出資金の時価もしくは実質価額の下落による損失額。
損失補償等引当金繰入等	損失補償等により引当計上された増減額。
科目振替	
公共資産整備への財源投入	公共資産の整備の際に投入された財源の振替。
公共資産処分による財源増	公共資産の処分に伴う財源の振替。
貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金、貸付金、基金等を形成するために投入された財源の振替。
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収、基金からの繰入等による財源の振替。
減価償却による財源増	減価償却に伴う財源の振替。
地方債償還に伴う財源振替	地方債償還に伴う財源の振替。
資産評価替えによる変動額	売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う増減額。
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合、当該無償受贈資産の有形固定資産計上額。
その他	上記に該当しない純資産の変動額。
期末純資産残高	現年度における純資産の残高。

P. 16の資金収支計算書の用語解説

経常収支の部	経常的に行われる行政活動から発生する資金収支。
公共資産整備収支の部	公共資産の整備のための資金収支。
投資・財務的収支の部	投資及び出資金や貸付金などの投資的な資金収支、地方債の元金償還額など財務的な資金収支。

[あ行]

ページ

一部事務組合・ 広域連合	複数の地方公共団体が行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織。 広域連合では、地方公共団体に認められている直接請求と同様の制度を設けていることや、国等から、広域連合に対し直接、事務・権限の移譲を行うことができるなどの点で、一部事務組合と異なる。	25
一般会計	国または地方公共団体の会計で、一般的な根幹をなす会計。	3

[か行]

ページ

経常収支比率	財政構造の弾力性を測定するための指標。人件費や扶助費、公債費など縮減することが容易でない経費（義務的経費）や毎年度経常的に支出する経費に、地方税や地方交付税などの一般財源がどの程度使われているかを算出したもので、低ければ低いほど財政運営に余裕（弾力性）があり、独自の政策に使えるお金が多くあることを示す。	1
現金主義	現金の受け渡しの時点で認識する会計原則。（対義語 発生主義）	1
公営事業会計	法律の規定により、特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業や事業に係る会計をいい、公営企業会計とその他の公営事業会計に区分される。 公営企業会計とは、地方公共団体が経営する企業会計で、基準により地方公営企業法が適用される会計（法適用）と適用されない会計（法非適用）がある。 その他の公営事業会計とは、公営企業会計以外の会計で、国民健康保険や収益事業の会計などがある。	25

[た行]

ページ

第三セクター	国または地方公共団体（第一セクター）が民間企業（第二セクター）と共同出資によって設立した法人。	25
地方財政状況調査 （決算統計）	毎年定期的に行われる決算に関する統計で、全国の地方公共団体を比較することができるように、共通の会計（普通会計）により作成される。これにより、類似団体の決算指数が示されるため、各団体は財政分析による自己診断が可能となる。	1, 2
地方三公社	公有地の拡大の推進に関する法律に規定される土地開発公社、地方道路供給公社法に規定される道路公社、地方住宅供給公社法に規定される住宅供給公社の三公社。	25
地方独立行政法人	住民の生活、地域社会及び地域経済の安定等の公共上の見地からその地域において確実に実施されることが必要な事務及び事業で、地方公共団体が主体となって直接実施する必要のないもののうち、民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるものと地方公共団体が認めるものを効率的かつ効果的に行わせることを目的とし、地方公共団体が設立する法人。	25
特別会計	国または地方公共団体の会計で、一般会計とは別に設けられる会計。	3

[は行]

ページ

発生主義	現金の受け渡しにかかわらず、取引の確定時点で認識する会計原則。（対義語 現金主義）	1
複式簿記	現金の増減という取引結果に加え、その原因の両面から帳簿に記帳していく会計上の技法。	1

2014 年（平成 26 年）3 月発行

群馬県みどり市の財務諸表 ・貸借対照表 ・行政コスト計算書
・純資産変動計算書 ・資金収支計算書

発 行 群馬県みどり市財政課財政係
〒379-2395
群馬県みどり市笠懸町鹿 2952
Tel 0277-76-0963
E-mail : zaisei2@city.midori.gunma.jp
